

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案 参照条文

一	厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）	1
二	国民年金法（昭和三十四年法律第百四十一号）	72
三	国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号）	93
四	国民年金法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第十八号）	95
五	国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）	96
六	国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第百五号）	97
七	地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第百五十二号）	98
八	地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第百八号）	100
九	私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）	100
十	健康保険法（大正十年法律第七十号）	102
十一	船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）	105
十二	地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）	108
十三	国家公務員法（昭和二十二年法律第二百十号）	108
十四	地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）	110
十五	雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）	111
十六	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）	112

十七	国会職員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百八号）	113
十八	国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百九号）	113
十九	裁判所職員臨時措置法（昭和二十六年法律第二百九十九号）	114
二十	地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）	115
二十一	裁判官の育児休業に関する法律（平成三年法律第百十一号）	115
二十二	介護保険法（平成九年法律第百二十三号）	115
二十三	確定給付企業年金法（平成十三年法律第五十号）	116
二十四	確定拠出年金法（平成十三年法律第八十八号）	124
二十五	石炭鉱業年金基金法（昭和四十二年法律第百二十五号）	130
二十六	学校教育法（平成二十二年法律第二十六号）	131
二十七	最低賃金法（昭和三十四年法律第百三十七号）	132
二十八	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成五年法律第七十六号）	132